

土地売買等届出書

〇〇年 〇月 〇日

〇届出の年月日を記入。

相模原市長 あて

〇共有等で記入しきれない場合には、代表者の住所・氏名及び「外〇名」と記載して、別紙に共有者各々の住所・氏名を記載・押印して届出書の裏に糊付けし、割印（割印は代表者の印のみで結構です）。

〇法人の場合には、名称及び代表者名を記入。

〇契約書と同一の印鑑で押印。

権利取得者(譲受人)
 住所 〒 〇〇〇-〇〇〇〇 電話 (042) 〇〇〇-〇〇〇〇
 相模原市中央区〇〇〇1丁目〇番〇号
 △△株式会社
 氏名 代表取締役 平成 太郎 印
 (担当者) □□支店 平成 次郎
 電話 (042) 〇〇〇-〇〇〇〇
 国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

- 譲受人業種
- 1 不動産業
 - 2 建設業
 - 3 金融保険業
 - 4 製造業
 - 5 商業
 - 6 運輸業
 - 7 その他

〇該当する箇所に〇印。

〇法人の場合には、担当者の所属・氏名・電話番号・FAX番号を記載。

〇代理人に委任する場合には「代理人」と表示して、住所・氏名(法人名)・電話番号・FAX番号を記載。

※委任状を添付。

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所 相模原市南区□□□1丁目〇番〇号	氏名 株式会社〇〇 代表取締役 相模 太郎	契約締結年月日 〇〇年 〇月 〇〇日
---------------	------------------------------------	-----------------------------	-----------------------

〇該当する箇所に〇印。

〇借地権、信託受益権が移転された場合には、土地所有者の住所・氏名を記載(所有権の移転の場合は「該当なし」と記載)。

〇土地の共有持分の一部が移転された場合には、残余の共有持分の所有者の住所・氏名を記載。

土地に関する事項	番号	所在		住居表示	地目		面積	
		登記簿 区又は町	地番		登記簿	現況	登記簿(m ²)	実測(m ²)
1		緑区〇〇1丁目	〇〇〇〇-〇	相模原市緑区〇〇1丁目〇番〇号	宅地	宅地	350.00	350.60
2		〃	〇〇〇〇-〇	相模原市緑区〇〇1丁目〇番〇号	宅地	宅地	1,800.00	1,805.50
3								
計							2,150.00 m ²	2,156.10 m ²

〇1筆毎に記載。

〇書ききれない場合には、代表地番のみ記載し、残りは「外〇筆」として別紙に記載の上、割印。

〇「計」の欄には合計面積を記載。

〇実測図がある場合には、実測面積を記載する。

〇区分所有等で持分の一部を移転した場合には、全体面積・持分割合・持分面積を記載。

〇土地とともに建物等工作物の権利を移転した場合には、種類(住宅、工場、店舗等)、概要(構造、床面積等)、権利関係について記載。

〇木竹にあっては、樹種・樹齢等を記載。

番号	利用の現況	届出に係る権利以外の権利					
		所有権		所有権以外の権利			
		所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	工場用地		該当なし				
2							
3							

〇取引後も存続される所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)が設定されている場合には、その権利者の住所・氏名を記載(ない場合には「該当なし」と記載)。

〇売買・交換・代物弁済・譲渡担保・信託受益権等を記載。

番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利以外の権利							
			所有権		所有権以外の権利					
			種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	工場兼事務所	〇〇m ² 鉄骨平屋建築20年	所有権				賃借権	20年	相模原市緑区〇〇□□□□	
2										
3										

〇地上権又は賃借権(借地)の取引の場合には、権利の内容について記載(ない場合には「該当なし」と記載)。

〇土地の取引対象面積を記載。

〇持分の一部を移転した場合には、持分面積を記載。

〇単価が同一の土地については、まとめて記載。

〇面積は小数点第2位まで記載。

〇単価の端数は、1円未満を四捨五入。

〇借地権・底地の取引の場合には、権利割合を乗じた後の価格を記載。

番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合				特記事項
		存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)	
1	売買		該当なし			
2						
3						

〇消費税込みの価格を記載。

〇工作物の権利を移転しない場合は「該当なし」又は斜線。

〇工作物の権利を移転したが対価がない場合は「0」と記載。

〇実測による面積の増減によって対価が清算される契約である場合には「有」に〇印。

番号	土地に関する対価の額等				工作物等に関する対価の額等			
	地目(現況)	面積(m ²)	単価(円/m ²)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)		
1	宅地	2156.10	9000.00	194,049,000	住宅	152000000		
2								
3								

〇届出者(権利取得者)の土地利用目的、事業計画等を具体的に明記。

実測	精算	合計(a)		平均((b)÷(a))		合計(b)		合計	
		百万	千	百万	千	百万	千	百万	千
〇	有	2	156.10	9	000.00	194	049.000	1	520.000000

〇利用目的に係る関係官庁等と協議等を行っている場合には記載(例: 開発許可取得済、農地法届出済など)。

〇人工面率の欄には、利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く。)以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記載。

〇計画人口の欄には、住宅団地における想定人口等を記載。

〇届出に係る土地(届出に係る土地が一団の土地の一部である場合にあっては、当該一団の土地の全体)の所在及び面積を記載。

土地利用目的等	用途等		利用目的に係る土地の面積		利用の現況の変更
	利用目的に係る土地の所在	面積(m ²)	人工面率	計画人口	
	緑区〇〇1丁目〇〇〇〇 外		75 → 95 %	250 人	〇

〇次のような場合に記入。

<例>

- 借地権・底地の届出の場合には権利割合を記載。
- 交換の場合には、交換先の所在地番・面積・交換差金等を記載。
- 買いの一団の場合には、全体面積を記載。
- 不勧告通知書が必要となる場合には、必要とする理由を記載。

その他参考となるべき事項
 買いの一団 全体面積 15,500 m²

注: 本届出については、原則として「不勧告通知」を発行いたしません。

本件届出対象地の利用に当たっては、他の法令に基づく手続きを必要とする場合があります。

